

Fund Report

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

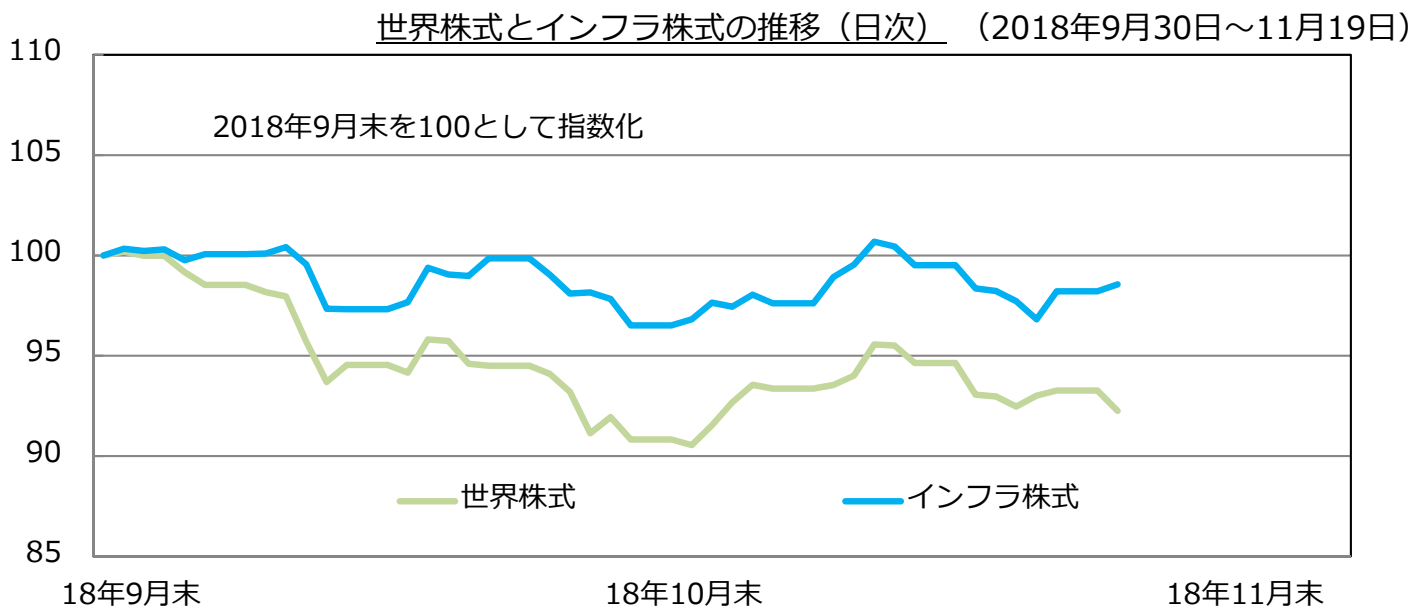
米国のインフラ投資に再び注目

日頃より『世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

先般の米国中間選挙は、事前予想通り上院が共和党、下院が民主党の勝利となりました。「ねじれ状態」となった今後のトランプ政権の議会運営は難航することが予想されていますが、超党派で協力できる分野として、インフラ投資に脚光が集まりつつあります。

また各種報道によると、日本、米国、オーストラリアがインド太平洋地域でのインフラ輸出で協力していくことが明らかとなりました。各国の政府系金融機関が連携し、エネルギーや通信、資源などの開発案件を協調融資や保証業務で後押しすることで、開放性や透明性などが確保された質の高いインフラ整備を推進していくという共同声明を、アジア太平洋経済協力会議 (APEC) 首脳会議の開幕前に発表しました。

本レポートでは、足もとのインフラ株式の動き、インフレ局面に強いインフラ株式投資と当ファンドの組入銘柄について説明させていただきます。



足もとの世界の株式市場がこれまで株価上昇を牽引してきた米国ハイテク企業を中心に軟調に推移する中、インフラ株式は世界株式対比、堅調に推移しました。インフラ投資に対する期待に加えて、社会に不可欠で身近なインフラ資産に投資する安心感なども評価されたものと思われる。

※当レポートは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネージャー等）の見方あるいは考え方等を記載したもので、当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また将来の運用成果等を約束するものではありません。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

1/10

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

Fund Report

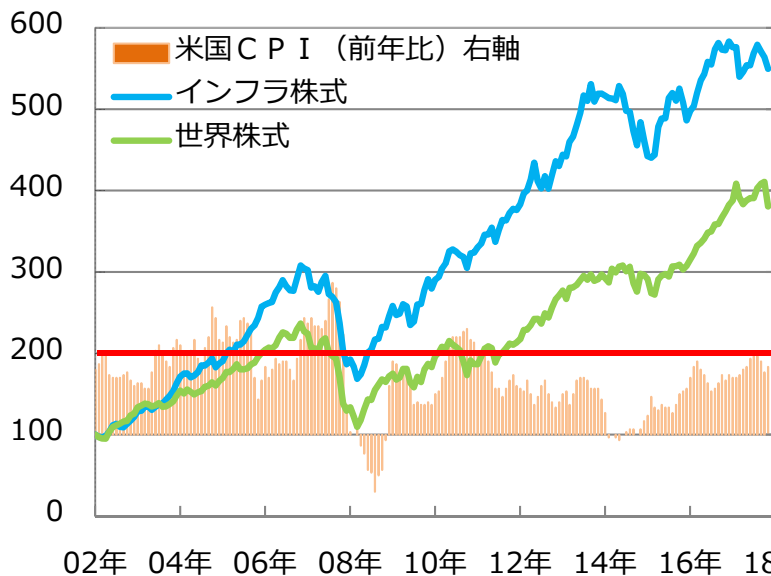
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

インフレ局面に強いインフラ株式投資

一般的にインフラ株式は、インフレに対する耐久力が高いと言われています。インフラにかかる使用料金は物価上昇に合わせて値上げしやすいことがその背景にあります。過去、米国のインフレ率が+3.0%以上の局面のリターンを世界株式対比で比較してみても、インフラ株式の優位性が確認できます。(すべて米ドルベース)

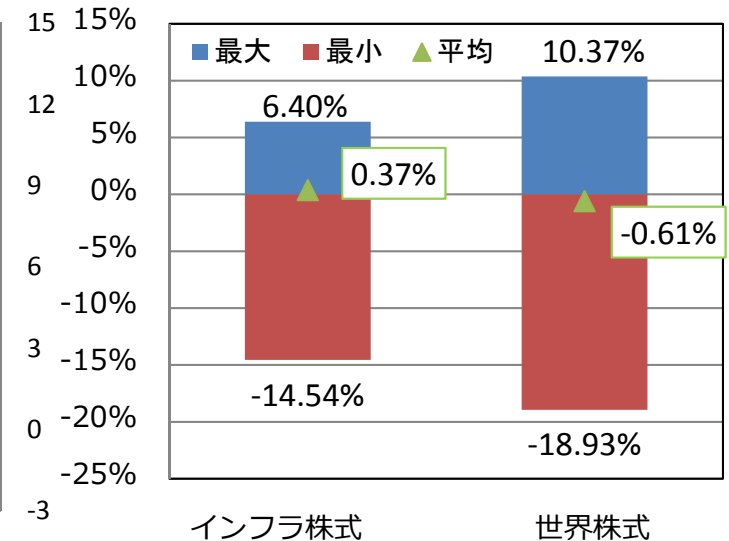
各株式と米国CPI(前年比)の推移(月次)

(2002年12月末～2018年10月末)



米国CPI(前年比)が3.0%以上の月の最大・最小・平均リターン(月次)

(2002年12月末～2018年10月末)



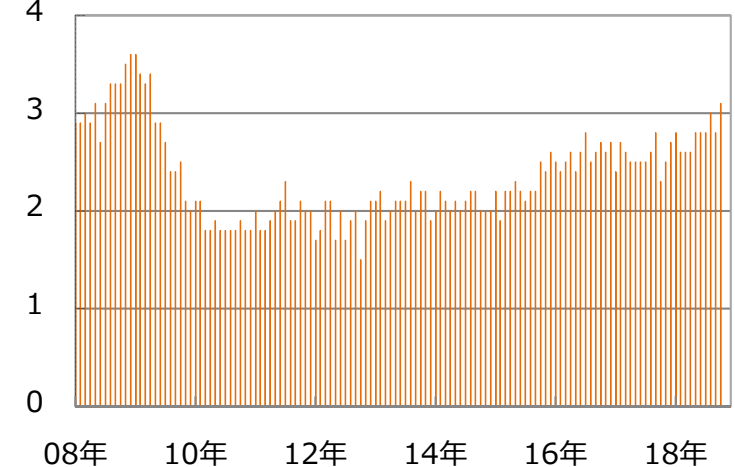
インフラ株式及び世界株式は2002年12月末を100として指数化

足もとの米国の物価は落ち着いているものの、雇用環境は良好であり、賃金上昇も続いています。労働市場の引き締まりが続き、賃金がさらに上昇する場合には物価上昇の可能性にあります。さらに米中間の貿易摩擦による輸入品の関税引き上げが続いた場合なども同様です。その際には、インフレ局面に強い、インフラ関連資産に注目がより集まる可能性があります。

※当レポートは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネージャー等)の見方あるいは考え方等を記載したもので、当該運用方針は変更される場合があります。また将来の運用成果等を約束するものではありません。

米国賃金上昇率(平均時給・前年比)(月次)

(2008年1月～2018年10月)



(各種資料より大和住銀投信投資顧問作成)

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

2 / 10

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

インフラ関連の組入銘柄紹介

AES (AES Corporation)

世界数カ国で発電所および配電事業所を買収、開発、所有、運営する電力会社。

長期契約で電力を販売するほか、公益事業規制に準拠した消費者サービスを提供しています。

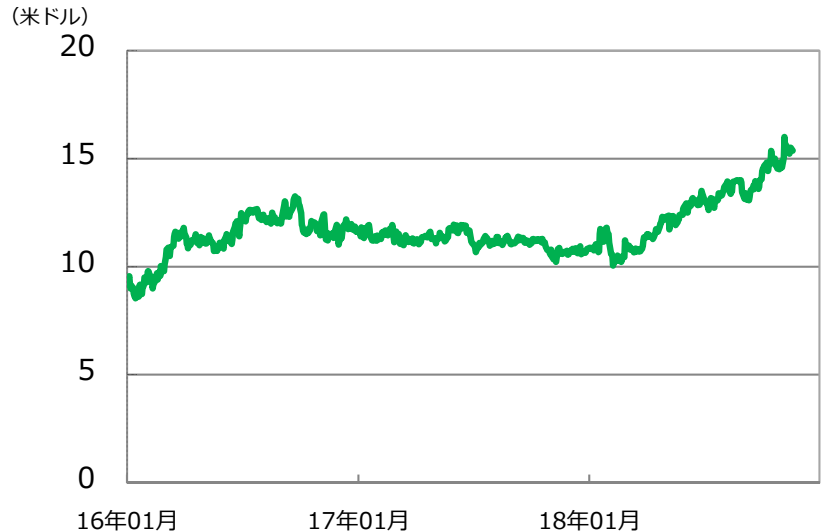
また、石炭採掘、海水から飲料水への変換、代替エネルギーの開発なども手掛けています。同社の子会社と三菱商事はアジア・オセアニア地域における蓄電システム販売について業務提携しています。

エンタジー (Entergy Corporation)

総合エネルギー会社。発電及び配電事業に注力しています。米国アーカンソー州、ルイジアナ州、ミシシッピ州、テキサス州の顧客向けに電力を提供する他、小規模の天然ガス配給事業を運営しています。

米国北部に6カ所の原子力発電所を保有・稼働し、発電された電力を販売しています。

株価の推移 (2016年1月2日～2018年11月19日)



株価の推移 (2016年1月2日～2018年11月19日)



(各種資料より大和住銀投信投資顧問作成)

2018年9月末現在の組入銘柄をご紹介しますものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポートは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネージャー等）の見方あるいは考え方等を記載したもので、当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また将来の運用成果等を約束するものではありません。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

3 / 10

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

今後の見通し

相場の過度なリスクを取る局面ではないものの、エネルギーインフラ・セクターについては楽観

米国では一部で景気サイクルの終盤入りを示す兆候が現れており、金利リスク、信用リスクを過度に取る事なく、収益を確保していく必要があります。

このような状況下においても、エネルギーインフラ・セクター（株式）については引き続き楽観的に見えています。米国では原油および天然ガスの輸送能力不足に対応するために新たなプロジェクトが相次いで発表され、制約は近いうちに解消すると見えています。短期的には金利上昇が引き続き重石ですが、そのことが銘柄の入れ替えを行う機会となり得ると考えています。

リアルアセット関連債券に関しても、インフラセクター、とりわけ石油・ガスの輸送・配給およびインフラ関連サービスを強気に見ており、株式市場の調整とボラティリティ（価格変動性）の上昇は資産配分積み増しの好機と考えています。

ここ数か月の相場下落により、リアルアセット関連資産の一部では、割安な水準で取引されている魅力的な銘柄も現れています。当ファンドでは引き続き、ボトムアップによる銘柄選択に注力し、魅力的な銘柄を発掘・投資することで中長期的な信託財産の成長を目指して参ります。

※当レポートは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネージャー等）の見方あるいは考え方等を記載したもので、当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また将来の運用成果等を約束するものではありません。

（P1～2で使用したインデックス）

世界株式：MSCIワールド（配当込み）、インフラ株式：ダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバルインフラストラクチャー指数（配当込み）、（いずれも米ドルベース）

※各インデックスはいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

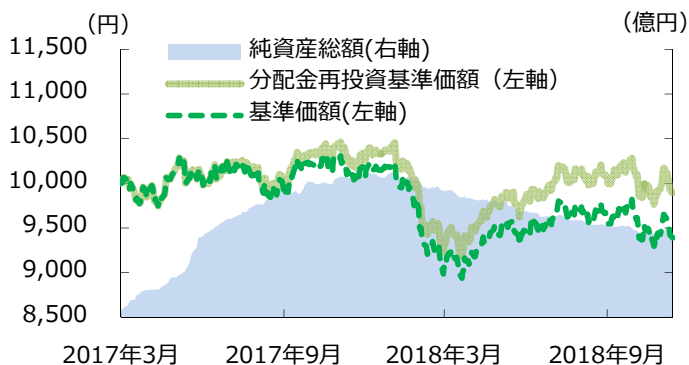
Fund Report

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

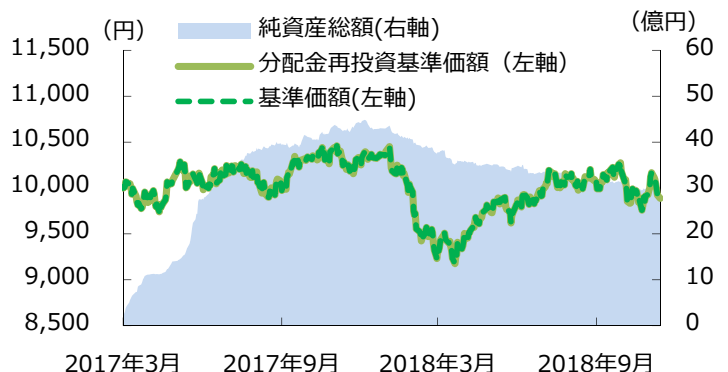
<基準価額・純資産総額の推移 2018年11月19日現在>

■基準価額等の推移 (設定日(2017/3/6)～2018/11/19)

<毎月決算型>



<資産成長型>



■基準価額・純資産総額

基準価額	9,389円
純資産総額	18億円

基準価額	9,888円
純資産総額	29億円

■騰落率

設定来	-1.1%
-----	-------

設定来	-1.1%
-----	-------

■分配実績

第1～3期	0円
第4～20期	30円
設定来	510円

第1～2期	0円
設定来	0円

※基準価額は信託報酬控除後のものです。「分配金再投資基準価額」とは、収益分配金(税引前)を決算日に再投資したものとみなして修正した価額です。

※上記分配金は税引前1万口あたりの金額です。

※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

Fund Report

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

<ファンドの目的>

当ファンドは、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等を実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。

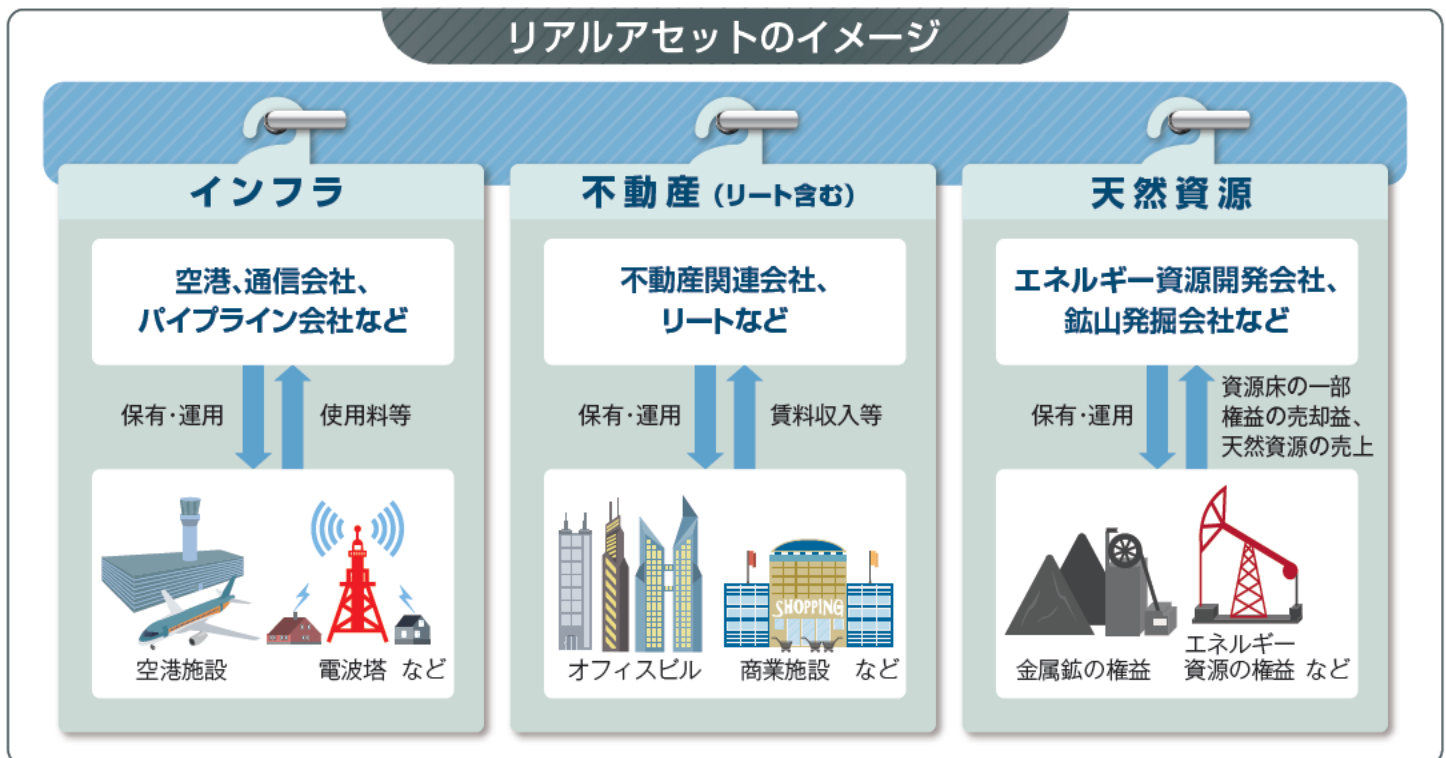
<ファンドの特色>

1. 主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等を実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。
 - ・ケイマン籍の米ドル建て外国投資信託証券「ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンドクラスA」と国内籍の親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - ・外国投資信託証券においては、世界のリアルアセット関連企業等が発行する債券、株式、リート等に投資します。運用は「ブルックフィールド・インベストメント・マネジメント・インク」が行い、ボトムアップの分析等により魅力的な銘柄を選定します。
 - ※債券、株式、リートのほか、MLP、転換社債、資産担保証券、バンクローン等へ投資する場合があります。
 - ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
 - ・外国投資信託証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。
 - ・「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」は、円建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし安定した収益の確保を図ることを目的として、大和住銀投信投資顧問が運用を行います。

リアルアセット 関連企業とは？

「インフラストラクチャー（インフラ）・不動産・天然資源」などにおいて、当該資産を保有または当該関連ビジネスからの売上や収益が占める割合が大きい企業等とします。

リアルアセットのイメージ



9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

次ページに続きます。

6/10

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

<ファンドの特色>

前ページからの続きです。

2. 市場動向に応じて『債券』、『株式』、『リート』等の資産配分を定期的に見直します。
 - ・債券 50% / 株式 25% / リート 25% を基本配分比率とします。
 - ・各資産への配分は、ブルックフィールド社のトップダウンアプローチ※1 とボトムアップアプローチ※2 により市場環境や各資産の魅力度に応じて、見直します。
- ※1：金利見通し、地域ごとの経済成長見通し、政策・規制などからの分析
- ※2：バリュエーション、ファンダメンタルズ、業界リスク、トレンドなどからの分析



※上記の基本配分比率等は将来変更される場合があります。

3. 毎月決算を行う「毎月決算型」と年2回決算を行う「資産成長型」の2つのファンドから構成されます。
 - [毎月決算型] 毎月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。
 - [資産成長型] 毎年3月、9月の5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
- ※ファンドのお取扱いおよびスイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

Fund Report

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

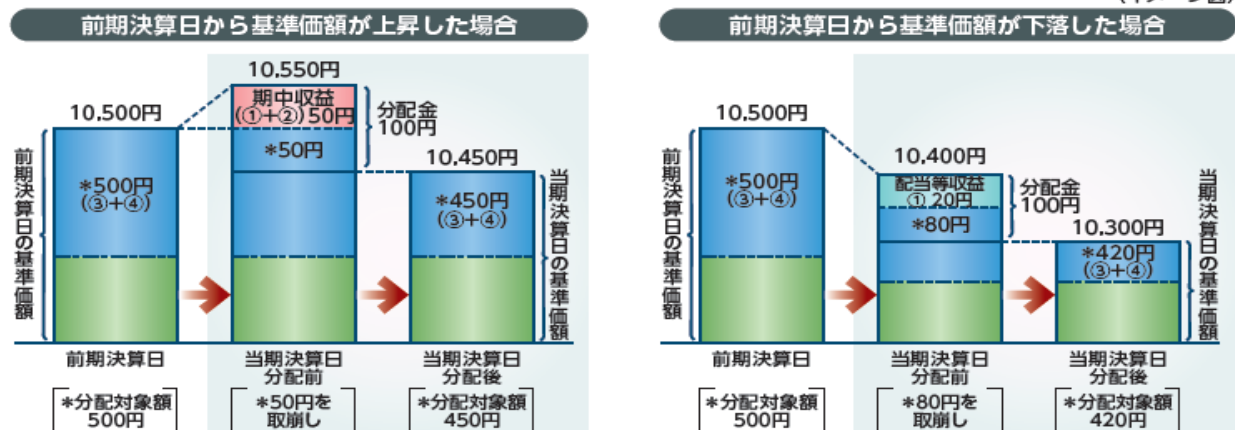
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

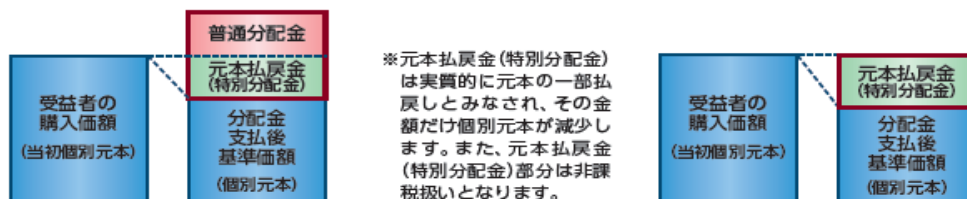
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

8/10

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

<投資リスク (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて、実質的に債券、株式、リートなど値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■金利変動に伴うリスク ■株価変動に伴うリスク ■不動産投資信託(リート)投資のリスク ■信用リスク ■為替リスク ■カントリーリスク ■流動性リスク ■MLP投資のリスク ■転換社債投資のリスク ■資産担保証券投資のリスク ■バンクローン投資のリスク があります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

<ファンドの費用(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※購入時手数料(スイッチングの際の手数料を含みます。)については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) 毎日、信託財産の純資産総額に**年率1.107%(税抜1.025%)以内**の率を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

当該ファンドの運用管理費用(信託報酬)			
ファンドの純資産総額	500億円までの部分	500億円超の部分	
合計	年率1.107%(税抜1.025%)	年率0.891%(税抜0.825%)	—
委託会社	年率0.35%(税抜)	年率0.25%(税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.65%(税抜)	年率0.55%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.025%(税抜)		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	年率0.69%		投資対象とする投資信託証券の管理報酬
実質的な負担	最大 年率1.797%(税込)程度		—

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

Fund Report

世界リアルアセット・バランス (毎月決算型) / (資産成長型)

<お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 信託期間 2017年3月6日から2027年3月5日(10年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込 受付不可日 ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行またはダブリンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 [毎月決算型] 毎月5日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
[資産成長型] 毎年3月、9月の5日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 [毎月決算型] 年12回の決算時に分配を行います。
[資産成長型] 年2回の決算時に分配を行います。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○

9ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

10/10

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。